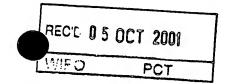
157

特許協力条約



PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

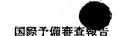
出願人又は代理人 の書類記号 127185-650	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。						
国際出願番号 PCT/JP00/06783	国際出願日 (日.月.年) 29.09.00 優先日 (日.月.年) 29.09.99						
国際特許分類 (IPC) Int. Cl' C12N15/09, C12N1/15, C12N9/02, C12N9/88, C12N9/90, C12P17/14 // (C12N15/09、C12R1:465), (C12N15/09、C12R1:365), (C12N15/09、C12R1:15)							
出願人(氏名又は名称) 明治製菓株式会社							
国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。 この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。 この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。 (PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)この附属書類は、全部で ページである。 この国際予備審査報告は、次の内容を含む。 I 区 国際予備審査報告の基礎 II							
Ⅲ							
V X PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 VI ある種の引用文献 VI 国際出願の不備							
VII 国際出願に対する意見							
国際予備審査の請求事を受押した日	国際圣佛索木却生 + (佐中) + 日						

国際予備審査の請求書を受理した日 30.03.01	国際予備審査報告を作成した日 19.09.01	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP)	特許庁審査官 (権限のある職員) 4 N	9641
郵便番号100-8915 東京都千代田区段が関三丁目4番3号	木村 順子 印 電話番号 03-3581-1101 内線	3488



国際出願番号 PCT/JP00/06783

I.	国際予備審查	殿告の基礎			
1.	この国際予備 応答するため PCT規則70.	こ提出された差し替え	事務に基づいて作成さ 用紙は、この報告書に	れた。(法第6条(PCつ おいて「出願時」とし、々	「14条)の規定に基づく命令に は報告書には添付しない。
	X 出願時の国際	条出願書類			
	明細書明細書	第 第	ページ、	出願時に提出されたもの	
	明細書	第	ページ、 ページ、	国際予備審査の請求書と	: 共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの
	請求の範囲	第	項、	出願時に提出されたもの	
	請求の範囲	第	項、	PCT19条の規定に基	
	請求の範囲 請求の範囲	第 第 		国際予備審査の請求書と	: 共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの
	図面図面	第 	ページ/図、	出願時に提出されたもの	
	図面	第 	ページ/図、 ページ/図、		:共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの
Г	明細書の配列	刊表の部分 第	ページ、	出願時に提出されたもの	
		刊表の部分 第 一 刊表の部分 第	ページ、ページ、ページ、	国際予備審査の請求書と	
3.	□ P C T 規	則48.3(b)にいう国際審査のために提出され、ヌクレオチド又は出願に含まれる書面に提出され、この国際予備審査と共にの国際予備審査と出した面による配列表に記載した面	れた P C T 規則55.2またアミノ酸配列を含んでまこよる配列表こフレキシブルディスク(または調査)機関に提(または調査)機関に提己列表が出願時における	は55.3にいう翻訳文の言語 おり、次の配列表に基づき による配列表 出された書面による配列 出されたフレキシブルディ 国際出願の開示の範囲を起	国際予備審査報告を行った。
4.	明細書	記の事類が削除され 第 第 図面の第	た。 ページ 項 ペーシ	· 2/19	
5.] この国際予備 れるので、そ	'の補正がされなかっ'	 に示したように、補正か	3出願時における開示の範 (PCT規則70.2(c) こ	囲を越えてされたものと認めら の補正を含む差し替え用紙は上



国際出願番号 PCT/JP00/06783

v.	新規性、進歩性又は産業上の利用 文献及び説明	可能性についての法第12条 	(PCT35条(2)) に定める見解、 	それを裏付ける
1.	見解			
	新規性(N)	請求の筑囲 請求の筑囲	1 – 3 1	有 無
	進歩性(IS)	請求の範囲 _ 請求の範囲 _	1 – 3 1	
	産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 請求の範囲	1-31	有 無

文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1:Molecular Microbiology, Vol. 23, No. 2, p. 191-202, (1997)

文献 2 : WO 97/20945 A (BAYER AKTIENGESELLSCHAFT) 12.6月.1997 (12.06.97)

文献 3 : J. Gen. Microbiol., Vol. 131, p. 97-104, (1985)

文献 4: WO 97/00944 A(明治製菓株式会社) 9.1月.1997 (09.01.97)

文献 5 : Microbiology, Vol. 142, p. 1345-1355, (1996)

請求の範囲1-31に記載された発明は、国際調査報告に引用された文献1-3、並びにその後発見された文献4-5に対して、進歩性を有する。 文献1-5には、パラ位が窒素原子を含む官能基により置換されていないベンゼン環骨格を有する二次代謝産物を生産する生物の形質転換体であって、4-アミノ-4-デオキシコリスミ酸合成酵素をコードする遺伝子、4-アミノー4-デオキシコリスミ酸ムターゼをコードする遺伝子、および4-アミノー4-デオキシプレフェン酸ディドロゲナーゼをコードする遺伝子からなる。コリスミ酸からカーアミノフェニル デヒドロゲナーゼをコードする遺伝子からなる、コリスミ酸からpーアミノフェニル ピルビン酸への生合成経路に関与する遺伝子を導入することによって、パラ位が窒素 原子を含む官能基により置換されたベンゼン環骨格を有する二次代謝産物を生産するように形質転換された形質転換体は記載されておらず、しかも、該事項が、文献1-5から、当業者にとって、容易に想到し得たものとも認められない。